

平成 19 年度決算について

ハートフォード生命保険株式会社（社長 デイビッド・N. レベンソン）の平成 19 年度（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 19 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 19 年度一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
4. 貸借対照表	……	10 頁
5. 損益計算書	……	12 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	16 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	19 頁
9. リスク管理債権の状況	……	19 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	20 頁
11. 平成 19 年度特別勘定の状況	……	21 頁
		以 上

お問い合わせは、次にお願いたします。

広報部広報ユニット
柳生 智子／戸川 明美
電話： 03-6219-2111

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 18 年度末				平成 19 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	472	118.2	33,566	117.0	556	118.0	38,568	114.9
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成 18 年度					平成 19 年度				
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による純増加	金額の増加		新契約	転換による純増加	金額の増加		
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	88	6,399	5,617	-	782	101	6,727	6,157	-	569
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 個人年金保険の金額は基本保険金額（一時払保険料と同額）です。
 2. 新契約高欄の数値は「新契約」及び「金額の増加」の合計です。「金額の増加」は増額による基本保険金額の増加を表します。
 3. 件数については、新契約の件数のみとしています。

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度末		平成 19 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	300,458	116.6	354,708	118.1
合 計	300,458	116.6	354,708	118.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	49,454	51.7	64,775	131.0
合 計	49,454	51.7	64,775	131.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における「年換算保険料」は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における「年換算保険料」は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度		平成 19 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	791,713	57.1	825,386	104.3
資 産 運 用 収 益	187,048	40.0	104	0.1
保 険 金 等 支 払 金	343,847	118.1	362,962	105.6
資 産 運 用 費 用	*0	35.1	371,167	6,863,304,143.8
経常利益(又は経常損失)	△3,884	33.1	8,795	-

*平成 18 年度の資産運用費用は 0 百万円未満の僅少な金額でした。

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度末		平成 19 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,056,414	116.3	4,068,308	100.3

2. 平成 19 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	-	-	556	38,568	-	-	556	38,568
	災害死亡	-	-	526	6,669	-	-	526	6,669
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	556	38,568	-	-	556	38,568

(注)「生存保障」欄の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 平成 19 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 19 年度の資産の運用状況

①運用環境

【日本株式市場】

当期の日本株式市場は、大幅な下落となりました。米国株式市場の上昇や国内企業の堅調な業績動向から期初より上昇基調を迎いましたが、7月中旬には、米国における信用力の低い個人向け住宅ローン(サブプライムローン)問題に端を発した米国株式市場の急落と急激な円高進行を受け、大きく値を切り下げました。その後、FRB の利下げを好感した米国株式市場の上昇から、日本株式市場も反発する局面もありましたが、11月にはサブプライムローン関連損失の拡大懸念による世界的な株価下落等を嫌気して再び下落しました。米国での緊急利下げが1月下旬に実施され、日本株式市場は若干持直しましたが、米国の景気後退懸念と信用不安が一段と強まる中、急激な円高の進行や原油価格の高騰を背景に、国内景気と企業業績の先行き不透明感が広がったことから、下値を探る展開が続きました。結局、日経平均株価は 12,525 円 54 銭(前期末比 4,762 円 11 銭安)で期末をむかえました。

【日本債券市場】

当期の日本債券市場は、金利が低下(価格は上昇)しました。10年国債利回りは、海外金利の上昇や日銀の早期利上げ懸念等から6月中旬に一時2.0%目前まで上昇しましたが、これ以降サブプライムローン関連に伴う投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下へ転じました。その後も、安倍首相の辞意に伴う国内の政治空白への懸念や欧米金融機関におけるサブプライムローン関連の損失を受けて金利は低下基調を強め、1月には1.3%台まで低下しました。2月以降には、FRB議長による米国の中小金融機関破綻への懸念表明や円高の進行等もあり、10年国債利回りは前期末の1.6%台を大きく下回る1.2%台で期末をむかえました。

【外国株式市場】

当期の外国株式市場は欧米とも下落しました。米国株式市場は好調な企業業績等を背景に7月上旬までは概ね堅調に推移しました。しかし、サブプライムローン問題に対する懸念の高まりから7月中旬から8月中旬まで株価は大幅に下落しました。FRBは金融市場の混乱回避のため大規

模な金融政策を実施し、株式市場は10月まで上昇基調を辿りました。しかし11月に入ると、米金融機関においてサブプライムローン関連の追加損失が明らかになり、实体经济への悪影響が懸念される中、株価は1月中旬まで下落基調となりました。FRBによる1月下旬の緊急利下げ、2月の米著名投資家による米金融保証会社(モノライン)救済策の発表や3月における欧米主要中央銀行による流動性供給措置等が好感されたものの、インフレ加速と景気減速懸念が燻り、期末まで振幅が大きいながらも一進一退の展開となりました。結局、米国株式市場は前期末を下回る水準で期末をむかえました。欧州株式市場も、米国株式市場とほぼ同様の展開を辿り、当期末は前期末を下回る結果となりました。

【外国債券市場】

当期の外国債券市場は、金利が米国、欧州ともに低下（価格は上昇）しました。米国債券市場では6月中旬までFRBがインフレ警戒姿勢を維持したことや、米国株式市場の堅調な推移などを背景に金利は上昇する展開となりました。その後は、サブプライムローンに端を発した金融市場の混乱からリスク回避の動きが強まる中、金利は低下に転じました。FRBによる金融緩和政策の実施が好感されて株式市場が反発し、金利が一時的に上昇する局面もありましたが、米国の景気後退懸念は根強く、再び低下基調を辿りました。期末の米10年国債利回りは前期末の4.6%台から3.4%台となりました。欧州債券市場も、米国債券市場に連動しましたが、ECBのインフレ警戒姿勢から金利の低下幅は米国に比べて僅かに留まり、期末の独10年国債利回りは前期末の4.0%台から3.9%台となりました。

【外国為替市場】

当期の外国為替市場については、円/米ドルは円高、円/ユーロはやや円安となりました。円/米ドルは、1ドル=118円程度で始まり、高水準の日米金利差等から円安で推移しましたが、7月よりサブプライムローン問題への懸念が高まり円高基調となりました。その後も、FRBの緊急利下げや主要中央銀行による流動性供給策の発表等があったものの、サブプライムローン問題による信用不安の高まりや米景気減速懸念を払拭するには至りませんでした。3月には米大手証券会社の資金繰り難を背景に、一時95円台まで円高が進行し、結局1ドル=100円付近で期末をむかえました。円/ユーロは、インフレ警戒姿勢の継続等から、総じて堅調に推移し、前期末から1円程度円安の1ユーロ=158円前半で期末をむかえました。

②当社の運用方針

一般勘定では主に資本金を運用しております。資本金は国債の他、当面経費支払への充実に必要な金額について流動性の高い預貯金およびコールローンで運用しております。また、変額個人年金保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

平成20年3月末の一般勘定資産は前期末より187億円増加し、4,186億円となりました。また、資産運用損益は101.8百万円でした。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成 18 年度末		平成 19 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ-ルロ-ン	55,217	13.8	65,114	15.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,334	0.3	1,406	0.3
公 社 債	1,334	0.3	1,406	0.3
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	454	0.1	499	0.1
不 動 産	455	0.1	581	0.1
繰 延 税 金 資 産	21,194	5.3	20,108	4.8
そ の 他	321,245	80.3	330,909	79.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	399,901	100.0	418,619	100.0
うち外貨建資産	21,145	5.3	24,832	5.9

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
現 預 金・コ-ルロ-ン	33,301	9,897
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	426	72
公 社 債	426	72
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	85	45
不 動 産	△35	125
繰 延 税 金 資 産	5,830	△1,086
そ の 他	13,061	9,664
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	52,669	18,718
うち外貨建資産	6,430	3,687

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
利息及び配当金等収入	11	85
預貯金利息	3	3
有価証券利息・配当金	6	10
貸付金利息	0	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	70
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	9	18
その他運用収益	0	-
合 計	20	104

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
そ の 他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為 替 差 損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	-	2
合 計	0	2

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
現預金・コールローン	0.06	0.13
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.56	0.76
うち 公 社 債	0.56	0.76
うち 株 式	—	—
うち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	2.35	2.32
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.01	0.02
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位：百万円)

区 分	平成 18 年度					平成 19 年度				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	1,334	1,334	0	2	2	1,406	1,415	8	8	0
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,334	1,334	0	2	2	1,406	1,415	8	8	0
公社債	1,334	1,334	0	2	2	1,406	1,415	8	8	0
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価のない有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
現金及び預貯金	129,854	3.2	94,466	2.3
現金	0	0.0	—	—
預貯金	129,854	3.2	94,466	2.3
コールローン	—	—	40,000	1.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	3,580,696	88.3	3,580,133	88.0
国債	1,334	0.0	1,406	0.0
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	15,494	0.4	13,521	0.3
その他の証券	3,563,867	87.9	3,565,205	87.6
貸付金	454	0.0	499	0.0
保険約款貸付	454	0.0	499	0.0
一般貸付	—	—	—	—
有形固定資産	1,331	0.0	1,642	0.0
土地	—	—	—	—
建物	455	0.0	372	0.0
建設仮勘定	—	—	209	0.0
その他の有形固定資産	875	0.0	1,060	0.0
無形固定資産	2,603	0.1	3,081	0.1
ソフトウェア	2,601	0.1	3,079	0.1
のれん	—	—	—	—
その他の無形固定資産	1	0.0	1	0.0
代理店貸	—	—	—	—
再保険貸	279,217	6.9	300,424	7.4
その他資産	41,062	1.0	27,951	0.7
未収金	15,133	0.4	14,348	0.4
前払金	367	0.0	513	0.0
未収収益	54	0.0	34	0.0
預託金	1,101	0.0	2,836	0.1
先物取引差入証拠金	—	—	—	—
先物取引差金勘定	—	—	—	—
保管有価証券	—	—	—	—
金融派生商品	—	—	—	—
仮払金	1	0.0	0	0.0
保険業法第 113 条繰延資産	24,354	0.6	10,208	0.3
その他の資産	49	0.0	9	0.0
繰延税金資産	21,194	0.5	20,108	0.5
再評価に係る繰延税金資産	—	—	—	—
支払承諾見返	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
資産の部合計	4,056,414	100.0	4,068,308	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	平成 18 年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		平成 19 年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
保険契約準備金	3,948,798	97.3	3,957,688	97.3
支払備金	7,966	0.2	9,462	0.2
責任準備金	3,940,831	97.2	3,948,225	97.0
契約者配当準備金	—	—	—	—
代理店借	5,750	0.1	2,679	0.1
再保険借	1,845	0.0	4,321	0.1
短期社債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	—	—	—
その他負債	11,934	0.3	7,901	0.2
売現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—
未払法人税等	3	0.0	3	0.0
未払金	1,742	0.0	1,225	0.0
未払費用	1,426	0.0	2,152	0.1
前受収益	—	—	—	—
預り金	571	0.0	342	0.0
預り保証金	—	—	—	—
先物取引受入証拠金	—	—	—	—
先物取引差金勘定	—	—	—	—
借入有価証券	—	—	—	—
売付有価証券	—	—	—	—
金融派生商品	—	—	—	—
仮受金	8,190	0.2	4,178	0.1
その他の負債	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	—	—	—	—
価格変動準備金	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—	—	—
繰延税金負債	—	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—	—	—
負ののれん	—	—	—	—
支払承諾	—	—	—	—
負債の部合計	3,968,329	97.8	3,972,591	97.6
(純資産の部)				
資本金	56,750	1.4	56,750	1.4
新株式申込証拠金	—	—	—	—
資本剰余金	56,750	1.4	56,750	1.4
資本準備金	56,750	1.4	56,750	1.4
その他資本剰余金	—	—	—	—
利益剰余金	△25,415	△0.6	△17,782	△0.4
利益準備金	—	—	—	—
その他利益剰余金	△25,415	△0.6	△17,782	△0.4
繰越利益剰余金	△25,415	△0.6	△17,782	△0.4
自己株式	—	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—	—
株主資本合計	88,084	2.2	95,717	2.4
其他有価証券評価差額金	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—	—
新株予約権	—	—	—	—
純資産の部合計	88,084	2.2	95,717	2.4
負債及び純資産の部合計	4,056,414	100.0	4,068,308	100.0

5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成 18 年度		平成 19 年度	
	平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで		平成 19 年 4 月 1 日から 平成 20 年 3 月 31 日まで	
	金 額	構成比	金 額	構成比
経常収益	982,025	100.0	830,416	100.0
保険料等収入	791,713	80.6	825,386	99.4
保険料	639,969	65.2	672,703	81.0
再保険収入	151,744	15.5	152,683	18.4
資産運用収益	187,048	19.0	104	0.0
利息及び配当金等収入	11	0.0	85	0.0
預貯金利息	3	0.0	3	0.0
有価証券利息・配当金	6	0.0	10	0.0
貸付金利息	0	0.0	1	0.0
不動産賃貸料	—	—	—	—
その他利息配当金	—	—	70	0.0
商品有価証券運用益	—	—	—	—
金銭の信託運用益	—	—	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—	—
有価証券売却益	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
為替差益	9	0.0	18	0.0
その他運用収益	0	0.0	—	—
特別勘定資産運用益	187,028	19.0	—	—
その他経常収益	3,263	0.3	4,925	0.6
年金特約取扱受入金	3,170	0.3	4,655	0.6
保険金据置受入金	10	0.0	31	0.0
その他の経常収益	63	0.0	237	0.0
経常費用	985,909	100.4	821,620	98.9
保険金等支払金	343,847	35.0	362,962	43.7
保険金	40,094	4.1	55,547	6.7
年金	250	0.0	556	0.1
給付金	14	0.0	—	—
解約返戻金	152,978	15.6	146,478	17.6
その他返戻金	749	0.1	2,687	0.3
再保険料	149,759	15.3	157,691	19.0
責任準備金等繰入額	565,707	57.6	8,889	1.1
支払備金繰入額	858	0.1	1,495	0.2
責任準備金繰入額	564,848	57.5	7,393	0.9
契約者配当金積立利息繰入額	—	—	—	—
資産運用費用	0	0.0	371,167	44.7
支払利息	0	0.0	0	0.0
商品有価証券運用損	—	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
貸付金償却	—	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—	—	—
その他運用費用	—	—	2	0.0
特別勘定資産運用損	—	—	371,164	44.7
事業費	53,754	5.5	58,201	7.0
その他経常費用	22,599	2.3	20,399	2.5
保険金据置支払金	—	—	7	0.0
税金	4,439	0.5	4,761	0.6
減価償却費	1,419	0.1	1,484	0.2
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—
保険業法第 113 条繰延資産償却費	16,716	1.7	14,146	1.7
その他の経常費用	24	0.0	0	0.0
経常利益	△3,884	△0.4	8,795	1.1

特別利益	—	—	—	—
固定資産等処分益	—	—	—	—
保険業法第 112 条評価益	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—
特別損失	5	0.0	73	0.0
固定資産等処分損	5	0.0	73	0.0
減損損失	—	—	—	—
価格変動準備金繰入額	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—	—	—
不動産圧縮損	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—	—	—
税引前当期純利益	△3,889	△0.4	8,722	1.1
法人税及び住民税	3	0.0	3	0.0
法人税等調整額	△5,830	△0.6	1,086	0.1
当期純利益	1,937	0.2	7,632	0.9

重要な会計方針

平成 18 年度	平成 19 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。</p> <p>3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上していません。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他採用した重要な会計方針 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 (2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。 変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸ならびに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。 なお、今年度新たに変額個人年金保険において共同保険式の再保険契約を締結し、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。 (3) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>7. 会計方針の変更 (1) 当年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。この変更に伴う影響額はありません。 (2) 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、88,084 百万円であります。 (3) 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 ① 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。 ② 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は 2,465 百万円であります。 ③ 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。 ④ 前年度において区分掲記していた「不動産動産処分益（損）」は、当年度からは「固定資産等処分益（損）」として表示しております。 ⑤ 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定率法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定率法により行っております。</p> <p>3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので、計上していません。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他採用した重要な会計方針 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。 (2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。 2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。 変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸ならびに再保険収入に計上しております。また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。 なお、一部の変額個人年金保険について最低死亡保障部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。 (3) ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>7. 会計方針の変更 (1) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号）に伴い平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。 これにより経常利益は従来の方法に比べて 26 百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

平成 18 年度	平成 19 年度
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,507百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は3,664,620百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法第113条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。</p> <p>4. 担保に供されている資産の額は990百万円であります。</p> <p>5. 外貨建資産の額は36,693百万円(外貨額281百万米ドル、21百万ユーロ)、外貨建負債の額は21,295百万円(外貨額180百万米ドル)であります。</p> <p>6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は2,922百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>7. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸74,469百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険貸204,748百万円であります。</p> <p>8. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額1,779,046百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額203,825百万円を含んでおります。</p> <p>9. 支払備金は、共同保険式再保険を付した部分に相当する金額331百万円を含んでおります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は36,404百万円であります。</p> <p>11. 繰延税金資産の総額は30,013百万円、繰延税金負債の総額は8,818百万円であります。 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、それぞれ、危険準備金18,573百万円、繰越欠損金10,832百万円及び保険業法第113条繰延資産8,818百万円であります。 当年度における法定実効税率は36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は149.8%であります。その差異の主な内訳は、評価性引当金の変動に係る差異55.8%、受取配当金の益金不算入等の永久差異59.3%であります。</p> <p>12. 1株当たりの純資産額は77,607円92銭であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,840百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は3,651,954百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法第113条繰延資産は、定款の規定に基づき計上し、繰入事業年度から5年間で毎事業年度に均等額を償却しております。</p> <p>4. 担保に供されている資産の額は1,014百万円であります。</p> <p>5. 外貨建資産の額は38,385百万円(外貨額343百万米ドル、25百万ユーロ)、外貨建負債の額は24,824百万円(外貨額249百万米ドル)であります。</p> <p>6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,211百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>7. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸77,371百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険貸223,053百万円であります。</p> <p>8. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に係わる預り責任準備金に対応する金額1,771,185百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額221,905百万円を含んでおります。</p> <p>9. 支払備金は、共同保険式再保険を付した部分に相当する金額594百万円を含んでおります。</p> <p>10. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は123,569百万円であります。</p> <p>11. 繰延税金資産の総額は23,805百万円、繰延税金負債の総額は3,696百万円であります。 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因は、それぞれ、危険準備金19,649百万円、繰越欠損金3,148百万円及び保険業法第113条繰延資産3,696百万円であります。 当年度における法定実効税率は36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は12.4%であります。その差異の主な内訳は、受取配当金の益金不算入等の永久差異△23.9%であります。</p> <p>12. 1株当たりの純資産額は84,332円67銭であります。</p>

(損益計算書関係)

平成 18 年度	平成 19 年度																																
<p>1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入40,490百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額21,536百万円を含んでおります。</p> <p>2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額296,786百万円、並びに出再保険責任準備金調整額176,354百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険料29,327百万円を含んでおります。</p> <p>3. 責任準備金繰入額には、出再責任準備金戻入額5,567百万円が含まれております。</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益は1,712円2銭であります。</p> <p>5. 関連当事者との取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>ハートフォード・フィナンシャル・グループ・インシュアランス・カンパニー</td> <td>なし</td> <td>業務委託契約の締結</td> <td>業務委託費等</td> <td>2,310</td> <td>未払金</td> <td>512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	ハートフォード・フィナンシャル・グループ・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	2,310	未払金	512	<p>1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入46,522百万円、及び共同保険式再保険に係わる責任準備金相当額18,079百万円を含んでおります。</p> <p>2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険責任準備金移転額375,651百万円、並びに出再保険責任準備金調整額250,494百万円、及び共同保険式再保険に係わる再保険料32,534百万円を含んでおります。</p> <p>3. 責任準備金繰入額には、出再責任準備金繰入額87,164百万円が含まれております。</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益は6,724円74銭であります。</p> <p>5. 関連当事者との取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>ハートフォード・フィナンシャル・グループ・インシュアランス・カンパニー</td> <td>なし</td> <td>業務委託契約の締結</td> <td>業務委託費等</td> <td>2,263</td> <td>未払金</td> <td>635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社の子会社	ハートフォード・フィナンシャル・グループ・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	2,263	未払金	635
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																										
親会社の子会社	ハートフォード・フィナンシャル・グループ・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	2,310	未払金	512																										
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																										
親会社の子会社	ハートフォード・フィナンシャル・グループ・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	2,263	未払金	635																										

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 18 年度	平成 19 年度
基礎利益 A	5,454	11,749
キャピタル収益	9	18
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	9	18
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	9	18
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	5,463	11,767
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	9,348	2,972
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,348	2,972
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△9,348	△2,972
経常利益（損失） A + B + C	△3,884	8,795

7. 株主資本等変動計算書

平成 18 年度

(単位：百万円)

	平成 18 年度										
	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 株 式	株 資 合	主 本 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 益 金 計				
					繰越利益剰余金						
前事業年度末残高	53,750	53,750	-	53,750	-	△27,352	△27,352	-	-	80,147	
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	3,000	3,000	-	3,000	-	-	-	-	-	6,000	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,937	1,937	-	-	1,937	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度変動額合計	3,000	3,000	-	3,000	-	1,937	1,937	-	-	7,937	
当事業年度末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△25,415	△25,415	-	-	88,084	

	平成 18 年度					
	評価・換算差額等				新 予 約 株 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前事業年度末残高	-	-	-	-	-	80,147
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	6,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,937
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	7,937
当事業年度末残高	-	-	-	-	-	88,084

	平成19年度										
	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			自 株 己 式	株 資 合 計	主 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 合 計				
繰 越 利 益 剰 余 金											
前事業年度末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△25,415	△25,415	-	-	88,084	
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	7,632	7,632	-	-	7,632	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	7,632	7,632	-	-	7,632	
当事業年度末残高	56,750	56,750	-	56,750	-	△17,782	△17,782	-	-	95,717	

	平成19年度						
	評価・換算差額等				新 予 約 株 権	純 資 産 合 計	
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前事業年度末残高	-	-	-	-	-	-	88,084
当事業年度変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	7,632
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,632
当事業年度末残高	-	-	-	-	-	-	95,717

注記事項 (株主資本等変動計算書関係)

平成18年度					平成19年度				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)				
	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数		前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	1,075	60	-	1,135	普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,075	60	-	1,135	合計	1,135	-	-	1,135
自己株式					自己株式				
普通株式	-	-	-	-	普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	合計	-	-	-	-

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加60千株は、第三者割当てによる新株の発行による増加であります。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度末	平成 19 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	454	499
合計	454	499

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
※当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 18 年度末	平成 19 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	275,316	310,775
資本金等	63,682	85,501
価格変動準備金	-	-
危険準備金	51,294	54,266
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	-	-
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	171,008
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	160,340	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	23,390	42,873
保険リスク相当額 R ₁	17	-
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
資産運用リスク相当額 R ₃	3,890	5,148
経営管理リスク相当額 R ₄	681	1,249
最低保証リスク相当額 R ₇	18,818	36,474
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	-	40
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,354.0%	1,449.7 %

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。なお、平成 18 年度末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。

2. 平成 19 年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R₈」を含めて算出しています(平成 18 年度末については、従来基準による数値を記載しています)。

※最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

※ソルベンシー・マージン総額の「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から繰延資産計上額を控除しています。

1 1. 平成 19 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度末		平成 19 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	-		-	
個人変額年金保険	3,664,620		3,651,954	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	3,664,620		3,651,954	

(2) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 18 年度末		平成 19 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	445	3,142,118	527	3,623,961

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険のうち、特約の適用により特別勘定から一般勘定に振り替えて運用されている契約については含まれません。また、決算日時点において特別勘定に投入前となっている契約については契約高に含まれています。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 18 年度末		平成 19 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	74,637	2.0	69,352	1.9
有 価 証 券	3,579,362	97.7	3,578,727	98.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	15,494	0.4	13,521	0.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	15,494	0.4	13,521	0.4
その他の証券	3,563,867	97.3	3,565,205	97.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	10,619	0.3	3,874	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,664,620	100.0	3,651,954	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	67,029	66,786
有価証券売却益	72	96
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	681,426	307,186
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	142	396
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	561,357	744,837
為替差損	0	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	187,028	△371,164